

課長外2名

2005.11.24 第18期第6回連合海区漁業調整委員会（札幌市）奈良課長外1名

2005.11.28 H17年度水産養殖関係試験研究推進特別部会・増殖基盤部会 水研センター養殖研（伊勢市）浦和室長

2005.11.29 H17年度水産養殖関係試験研究推進特別部会・魚病部会 水研センター養殖研（伊勢市）野村室長外1名

2005.12.12-13 H17年度東北ブロック水産業関係試

験研究推進会議 水研センター東北水研（塩釜市）浦和室長外1名

2005.12.13 H17年度北海道ブロック水産業関係試験研究推進会議 水研センター北水研（札幌市）野川部長外1名

2005.12.13-14 H17年度日本海ブロック水産業関係試験研究推進会議 水研センター日水研（新潟市）野村室長外1名

2005.12.15 内水面関係試験研究推進会議 水研センター中央水研（宇都宮市）大熊室長

さけ・ます資源管理センターニュースの終刊に当たって

のがわ ひでき
野川 秀樹（総括部長）

「さけ・ます資源管理センターニュース」は、平成9年の北海道さけ・ますふ化場改組で新たに発足した「さけ・ます資源管理センター」の業務内容の紹介やさけ・ます資源に関する幅広い情報を提供するため平成10年3月に発刊されました。第1号の内容を見ますと、発足に当たっての所長挨拶に『調査研究、講習・指導を一体的に所掌することによって、新たにさけ・ます資源管理に関する中核的な機関として発足することとなった』とあり、記事の内容も今後の資源管理のあり方や国際会議の紹介など、改組によりふ化放流という現場的な仕事から、資源管理に関する調査研究等の業務に重点を移しつつあるとの印象を与える内容となっています。平成9年の改組は、サケ資源の高位安定や民間におけるふ化放流技術の向上等を踏まえ、資源増大というそれまでの主たる役割から脱却する大きなものであり、職員にとっても新たな組織体制や業務内容の検討等に多大な労力を費やした改組でした。

しかしながら、その半年後に刊行された第2号には、中央省庁等改革基本法が成立し、当センターは、行政改革会議最終報告において独立行政法人の対象となった、との内容が紹介されており、平成9年の改組から落ち着く間もなく、中央省庁の改革という行政改革の動きの中で、平成13年4月に独立行政法人に移行し、その第1期中期目標期間の5年を終える平成18年4月1日には、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会の「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」における指摘を踏まえ、水産総合研

究センターと統合することとなりました。統合後の広報誌のあり方の検討の中で、センターニュースも本号(No.16)をもって終刊ということになり、8年という短い間での刊行となりましたが、さけ・ます資源管理センターという組織に名実ともに移行しようと努めた足跡や社会情勢を反映した組織の移り変わり、そしてその間におけるさけ・ます資源を巡る情勢を映し出した刊行ではなかったかと思えます。

水産総合研究センターとの統合により、水産総合研究センターの有する調査船等を活用してさけ・ます類の生活サイクルに合わせた一貫したデータの収集・解析を行うとともに、さけ・ます類の基礎研究から応用研究、実証までを一貫して行うことが可能となり、さけ・ます資源の持続的利用等に関して新たな成果が期待されているところです。

センターニュースが終刊となることについては一抹の寂しさを禁じ得ませんが、今後は、研究開発法人の一組織として、新たに発足することとなる組織に相応しい成果を生み出し、その姿を映し出していくことができれば、センターニュースをご愛読いただいた関係各位にこれまでと同様に業務内容や活動状況等を広く知らせることができると考えております。また、そのように努力して行きたいと考えておりますので、引き続きご指導、ご協力をお願い申し上げます。

最後に、これまで歴代の広報誌の編集に携わってこられた担当者に感謝申し上げます。